

事務事業名	7188 消防委員会費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	総務担当			
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	02	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	昭和57年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市消防委員会条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、消防職員、消防団員												
事業目的	本市における消防の十分な発展に資し、以って消防行政の円滑な運営を図る。												
事業内容	市長の諮問に応じ、消防力の整備に関する事項、消防施設の改善に関する事項、消防職員及び消防団員の服務並びに待遇に関する事項等について審議する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		委員会の開催					
	事業費		93	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	93	0	0	0	0	
	人件費		1,454.04	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.21人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0.02人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		1,547	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	委員会開催回数	回	条例改正等の重要審議が必要となった場合に開催		3	3	
						2	1	-
	成果 ①	審議案件数	件	条例改正等の重要審議案件数		2	2	
						3	0	-
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 年度当初に第1回目の開催を検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い延期をし、年度末に感染防止対策を徹底して委員会を開催し、令和2年度の消防事業報告を実施した。また、条例改正等の重要審議案件は発生しなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学識経験者を含めた会議を実施したことで、施策目標達成に有意義であった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要最低限の費用弁償により実施することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 学識経験者の委員会であり、どの案件も滞りなく事業を行えた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学識経験者の委員会により、事前に事業等について審議されることで、効果的・効率的な事業執行につながっていることから、適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 委員会において、学識経験者等の外部からの意見を取り入れることにより、公正・公平な審議がされ、消防体制の充実に貢献していくと考える。
今後の取組方針	消防体制の充実に向け、継続的に多角的な意見を取り入れる。 令和3年度から、消防事務管理事業（旧事務事業名称：消防事務費）に統合する。

事務事業名	21278 消防事務費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	02	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員、臨時職員、消防協力者等表彰受賞者													
事業目的	庶務・調整・予算管理的な性質を主とした事務事業のため、予算管理シートとする													
事業内容	予算管理シート													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	消防事務全体を総合的に所掌する。					
	事業費	10,053	6,476	6,476	6,476	6,476	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	336	336	336	336
		一般財源	10,053	6,140	6,140	6,140	6,140
	人件費	7,824.12	9,901.32	9,901.32	9,901.32	9,901.32	
	投入 人員	常勤職員	1.13人	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人
		非常勤職員	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人
事業費+人件費		17,877	16,377	16,377	16,377	16,377	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	昇任選考		回	消防副士長・消防士長・副主幹昇任選考試験等	5	5
活動②	消防職・団員表彰数		個	表彰の数	7	7	
成果①	昇任選考受考率		%	受考者数÷該当者数	100	100	
成果②	消防職・団員受賞者数		人	受賞した職・団員の合計数	50	50	
					48	50	

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 効率的に執行されている。						
-----------	---	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 費用を抑え、事業を実施することで大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 必要不可欠な事業を必要最小限の事務で実施できるよう精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 常に精査をしながら適正に実施している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 消防体制の充実のためには現状の水準維持が必要。
今後の取組方針	消防委員会の執行、臨時職員の雇用、消防協力者等各種表彰事務、消防諸団体相互の連絡調整事務、事務用品購入・事務機器等の借用事務等の費用で現状の水準を維持したい。 令和3年度から、消防委員会費と統合し、予算管理シートとする。 事業名を消防事務管理事業に変更する。

事務事業名	7189 消防職員厚生事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	管理担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	03	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	労働安全衛生法（昭和47年法律第57号） 地方公務員法（昭和25年法律第261号） 戸田市消防衛生管理規程					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員													
事業目的	活力のある快適な職場環境を形成するとともに、職員の健康管理、疾病の予防早期発見、各種予防接種を実施することで、職員が安心して職務に従事できる環境を構築する。													
事業内容	消防職員委員会及び衛生委員会の開催、深夜勤務従事者（潜水業務従事者含む）の健康診断及び産業医による健康相談、各種予防接種、被服等貸与及び仮眠室寝具借用を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	消防職員厚生事業	消防職員厚生事業	消防職員厚生事業	消防職員厚生事業	消防職員厚生事業
事業費	14,837	15,969	15,969	15,969	15,969
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,837	15,969	15,969	15,969
人件費	2,215.68	2,631.12	2,631.12	2,631.12	2,631.12
投入人員	常勤職員	0.32人	0.38人	0.38人	0.38人
	非常勤職員	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人
事業費+人件費	17,053	18,600	18,600	18,600	18,600

指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
			R1実績	R2実績	R3実績
活動①	健康診断開催回数	回	1	1	
活動②	各種予防接種回数	回	5	5	—
成果①	健康診断受診者数	人	120	120	—
成果②	各種予防接種受診者数	人	200	200	—
			205	195	—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 目標数は開催し、接種が必要な職員には全て対応できている。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 健康診断結果を基に産業医から健康への注意喚起を実施。各種予防接種を実施し、消防組織の維持管理に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 予算化された経費の中で検討し、精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 対象職員全員が受診できるよう実施日及び時間帯を調整している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令に基づき、職員の健康診断及び予防接種を実施しており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	B型肝炎抗原抗体検査のサイクル及び実施方法を、令和2年1月24日付消防救第14号「救急隊の感染防止対策の推進を目的とした血中抗体検査及びワクチン接種の実施について（通知）」及び一般社団法人日本環境汚染学会「医療関係者のためのワクチンガイドライン」に基づき、産業医に相談の上、見直しを図った。
見直しの効果	職員の負担軽減と経費削減が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 消防体制の充実のために必要な事業であり、現状で継続が必要である。
今後の取組方針	職場環境改善及び職員の健康管理等については、消防体制を維持する上で、必要不可欠な厚生事業である。消防職員委員会や衛生委員会からの意見も踏まえながら、取組内容を検討するとともに、事業手法の検討などを通して、効率的な予算執行に努める。

事務事業名	7190 消防職員研修事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	総務担当			
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	04	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、救急救命士法、労働安全衛生法、道路交通法、消防法施行令等					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防職員												
事業目的	専門的かつ高度な知識、技能を身につけた職員の育成や人事管理による組織の活性化を図ることで、限られた人的資源を最大限発揮できる組織を構築する。												
事業内容	消防学校・大学校における基礎的知識・技術の習得（初任科）、専門知識・技術の習得（専科教育）をはじめとする教育訓練や、消防業務に必要な各種免許の取得に係る講習会等の受講（消防技能講習）の機会を提供するとともに、採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 国・県・財団等 )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	・職員研修事業 ・救命士養成	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	・職員研修事業 ・救命士養成 ・昇任選考	
	事業費	4,565	8,236	8,236	8,236	8,236	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,565	8,236	8,236	8,236	8,236
	人件費	0	3,738.96	3,738.96	3,738.96	3,738.96	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人
		非常勤職員	0人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		4,565	11,975	11,975	11,975	11,975	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	入校等研修項目数	項目	入校等研修の項目数	36	29	
活動②				35	24	—	
成果①	入校等研修受講者数	人	入校等研修を修了した人数	94	85		
成果②				92	80	—	

目標達成状況の分析	<p>C：活動・成果ともに達成できなかった。</p> <p>&lt;判断理由&gt;            新型コロナウイルス感染拡大に伴い、入校、研修等が計画通りに実施することができなかった。            令和2年度入校・受講者・救急救命士教育の研修内訳は、消防大学校3名、消防学校入校14名、救急救命士教育42名、消防技能講習21名。救急ワークステーションでの病院実習はできなかったが、指導救命士の教育で救急救命士の研修を実施した。</p>						
-----------	---	--	--	--	--	--	--



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 多種多様化する災害に対して、各種教育、研修等を実施し、職員の養成を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 研修項目について、精査し、必要な経費のもと実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 各種研修について、専門性があるため、調査をし効率的に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 十分な検討を行い実施している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 複雑多様化する災害に対応するため、専門的かつ高度な知識、技術を身につけた職員の養成を図ることは消防体制の充実には不可欠である。また、現在の知識、技術を維持するために持続的な教育（生涯教育）も重要であると考え。
今後の取組方針	若年化が進む消防体制を維持・強化していくために、必要な研修を実施することは組織としての責務であることから、人材育成について、中長期的な視点での方針（人材育成基本方針）を定めていく。 令和3年度から、消防職員人事事業と統合する。 事業名を消防職員人材育成事業に変更する。



事務事業名	33084 大規模災害用対応資器材整備事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	98	98	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	09	94		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象  ○ 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成22年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	消防組織法第8条	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	大規模災害等で被災した市民及びその災害の救助、救急活動している消防隊員	
事業目的	大規模災害時や多数傷病者発生時などに対応する資器材を整備し、各種災害への迅速な対応を図るとともに市民の安全を確保する。	
事業内容	令和元年度整備実績 水上バイク一式、除染シャワーテント一式 整備された資器材を使用しての訓練、また各種災害への対応	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	大規模災害関連訓練	回	災害を想定しての実践訓練回数		4	4	
	活動②					2	1	-
	成果①	大規模災害関連訓練参加人員	人	災害を想定しての実践訓練		100	100	-
	成果②					120	83	-
目標達成 状況 の分析	C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルスの影響により訓練中止が相次ぎ、大規模な訓練を1回しか実施することができなかったが、大災害を見据え今後に繋がる訓練が実施できた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 整備した資器材を活用した各種訓練を実施し、大規模災害に対応できる消防体制を整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資器材の整備は更新計画に基づき実施されており、資器材の仕様も毎年見直しを実施している。訓練は消防体制を維持しながら超過勤務手当が発生しないように調整して実施しているので人件費が抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	B	B	<判断理由> 各種大規模災害を想定した訓練は近隣市や関係機関と合同で実施するなど、実災害における関係機関との連携強化を視野に入れて実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 大規模災害発生時の対応力強化は市民の安心・安全を守るものであるため適正である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「大規模災害用対応資器材整備事業」は「警防活動費」へ統合し、「警防業務推進事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	引き続き、統合先の警防業務推進事業において、警防業務に関する装備等の整備により、各種災害への迅速な対応を図る。

事務事業名	7196 消防団運営活動事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当		総務担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象	
分野	01	消防・救急									● 対象外	
施策	28	消防体制の充実										
事業期間	平成17年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	消防組織法、消防団条例					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	消防団及び全消防団員											
事業目的	消防団の装備等の整備や消防団の運営活動の充実強化、団員の家族も含め福祉の増進並びに厚生を図り、地域に密着した消防団として消防事務を行える体制を構築する。											
事業内容	団員報酬・費用弁償・退職報奨金の支給、分団運営交付金の交付、消防団員被服の貸与、消防団員健康診断の実施、消防団員家族交流会の開催、消防学校への入校などの研修を実施する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業内容	団員報酬等支給、運営交付金交付、活性化事業の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	団員報酬等支給、運営交付金交付、入校等研修の実施	
	事業費	16,116	23,519	23,519	23,519	23,519	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,116	23,519	23,519	23,519	23,519	
	人件費	3,946.68	7,200.96	7,200.96	7,200.96	7,200.96	
投入人員	常勤職員	0.57人	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人	
	非常勤職員	0.1人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	
	事業費+人件費	20,063	30,720	30,720	30,720	30,720	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	火災予防運動・訓練	回	実施回数	65 75	60 13	—
	活動②	消防団員募集活動	回	実施回数	8 12	8 11	—
	成果①	消防団員の火災出動率	%	火災出動人員÷出動分団 実員	70 44	70 45	—
	成果②	入団員数	人	年度入団者数	10 4	10 1	—
	目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 今年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、訓練、火災予防広報及び警戒活動が実施できなかった。また、例年のような対面的な形での新規消防団員の募集活動も実施できなかったが、消防団募集に係るポスターを作成・掲示することで募集活動を行った。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域の安心安全を守るために大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 過去の実績等も考慮し、十分に精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 消防団員の負担軽減を図りながら、訓練等を計画し適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例に基づく手当の支給であり、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	コロナ禍における消防団員加入促進のため、新たに消防団員募集ポスターを作成した。 戸田市消防団規則の一部改正を行い、貸与品について精査した。
見直しの効果	ポスターを見て加入に関して問い合わせをいただくことが増えた。 機能別分団員の貸与品を精査したことにより、今後経費削減が図られる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 災害が発生した場合や防災訓練など、地域に密着した消防団員の存在は、地域住民に安心を与えるものであり、また、消防署との連携した活動は必要不可欠であるため、現状で継続するものである。
今後の取組方針	消防団員の負担軽減のため、訓練等への参加方法などのあり方を検討し、また、消防団員確保に向けて募集活動を継続していく。 令和3年度から、消防団厚生事業、消防団管理事業、消防団研修事業と統合する。

事務事業名	7197 消防団厚生事業													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当		総務担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象  ○ 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成14年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	消防組織法 戸田市消防団条例 戸田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防団員	
事業目的	消防団員及び消防団員の家族に対する福利厚生を目的とする。	
事業内容	消防団員退職報償金、消防団員被服、消防団員健康診断、消防団員家族交流会	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	団員被服、健康診断、消防団員家族交流会					
	事業費	4,769	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,769	0	0	0	0
	人件費	1,869.48	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0.27人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.22人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		6,638	0	0	0	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	消防団員家族交流会実施回数		回	実施回数	1	1
活動②	消防団員健康診断実施回数		回	実施回数	1	0	-
成果①	消防団員家族交流会参加者数		人	参加人員	124	124	
	消防団員健康診断実施者数		人	受診者数	108	0	-
成果②	消防団員健康診断実施者数		人	受診者数	108	113	
	消防団員健康診断実施者数		人	受診者数	101	91	-

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 団員の健康診断を実施し、健康を管理することで、消防団活動の充実が期待できる。 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、家族交流会の実施を見合わせた。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 消防体制充実には消防団活動が必要不可欠であり、消防団員の健康管理、消防団員家族交流会の福利厚生は重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 精査を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 団員の意見を募るなど工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 十分な検討をしている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> ボランティアである消防団員を確保・維持するには健康診断を始めとする厚生事業の充実は重要である。また、活動等に対する家族の理解も重要であるため、コロナ禍でも家族交流会の実施を継続する。
今後の取組方針	消防団員が安心・安全に活動できるよう環境整備の充実を継続する。 令和3年度から、消防団運営活動事業へ統合する。

事務事業名	7198 消防団管理事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	02	01	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	02	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成14年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法 道路運送車両法					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防団												
事業目的	各種災害に備え、消防団施設及び機材装備の充実を図る。												
事業内容	消防団施設、消防機材の維持管理及び消防車両の維持管理。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                    )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防団施設、 消防機材維持 管理及び消防 車両維持管理					
	事業費		1,957	0	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,957	0	0	0	0	
	人件費		1,177.08	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.17人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		3,134	0	0	0	0		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	①	消防車両の車検台数	台		4	3	
						4	3	-
	成果	①	消防車両の車検実施率	%		100	100	-
						100	100	-
	成果	②						
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 消防車両の車検については計画どおり実施し、更新計画に基づき第6分団車を更新した。						



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各種災害に対応するため、機材や車両の維持管理ができています。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 車両の点検など計画的に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 常に精査しながら適正に実施している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 各種災害に対して必要不可欠な資器材を保有し、必要な点検を実施しており、今後も現状で維持していく必要がある。
今後の取組方針	多様化する災害に備え、常に資器材や車両の維持管理を徹底していく。 令和3年度から、消防団運営活動事業に統合する。

事務事業名	21279 消防管理費													
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	管理担当			
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	03	03	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員、消防団員													
事業目的	消防庁舎、消防団詰所の各施設を適切に維持管理することで、各施設が本来の機能を発揮できる状態を維持するとともに、職員・団員が働きやすい職場環境を整備する。													
事業内容	消防庁舎、消防団詰所に関する各種業務委託、維持管理、各種光熱費の支払い等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (                )													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	消防管理費	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	消防施設維持 管理	
	事業費	88,345	46,100	46,100	46,100	46,100	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3,000	0	0	0
		一般財源	88,345	43,100	46,100	46,100	46,100
	人件費	4,569.84	6,785.52	6,785.52	6,785.52	6,785.52	
	投入 人員	常勤職員	0.66人	0.98人	0.98人	0.98人	0.98人
		非常勤職員	0.02人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
事業費+人件費		92,915	52,886	52,886	52,886	52,886	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	業務委託実施状況	%	契約数÷当初契約予定数	100	100	
活動②	維持管理施設数	箇所	維持管理する施設の数	100	100	—	
成果①	施設修繕数	件	目標値は当初予算時の修繕数	15	15	—	
				27	42	—	
成果②	管理不十分による事故件数	件	施設の修繕が必要であるのに発生した事故の件数			0	

目標達成 状況 の 分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動指標である業務委託実施状況については予定通り実施できた。 令和2年度においては施設修繕数が42件発生し施設劣化が見受けられるが、消防活動に影響を与えないようにするため、優先順位をつけて修繕を実施することができた。常に劣化状況を確認し、改修について早めの対応を実施していきたい。						
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 消防庁舎及び消防団施設については、災害拠点であることから、計画的に維持管理を実施する必要があり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防管理費については、予算削減が図られているなか、施設修繕が必要であるため、毎年度修繕費を平準化しており適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 消防団第7分団詰所兼職員待機宿舎防水及び外壁修繕、ハロン消火設備容器弁交換修繕、東部分署庁舎改修工事など、適正な手法により実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 災害拠点である施設の管理を図るうえで、受益・負担の公平性は適正に保たれている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特記事項無し
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 東部分署救急隊の増隊により、当直職員が増員されることによる改修工事を実施。また、女性職員の当直施設を新設し、職員の職場環境の整備に努めた。いずれの施設も老朽化が進んでいることから、今後修繕費用はかさむ傾向にある。
今後の取組方針	適切に維持管理をするために、各施設の状況を把握し計画的に修繕を実施する。実施する際には、他手法を検討し支出額を削減を目指し、効率的に維持管理を実施していく。 今後は、緊急度を要する消防本部及び東部分署のオーバードア修繕など危険性のある個所を優先的に実施していく。 令和3年度から、消防庁舎・消防団施設管理事業へ名称変更をする。

事務事業名	20721 消防職員人事事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成15年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市消防職員の任用並びに初任給、昇格、昇給に関する規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防職員												
事業目的	市民の期待に応じていくためには、今以上に職員個々の資質・能力の向上が必要である。その要因として、業績を正しく評価し、生き生きとして職務を遂行できる職場環境を実現することを目的とする。												
事業内容	意欲的に仕事をする職員を積極的に上位職に登用するため昇任試験を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		職員人事事業					
事業費		284						
財源内訳	国庫支出金	0						
	県支出金	0						
	起債	0						
	その他	0						
	一般財源	284						
人件費		1,800.24						
投入 人員	常勤職員	0.26人						
	非常勤職員	0.04人						
事業費+人件費		2,084						
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	消防職員昇任試験回数	回	昇任選考及び昇任試験実施数		5	5	
						5	5	-
	成果 ①	昇任試験受験者数	人	昇任選考及び昇任試験受験・受考者数		64	59	
						53	58	-
	成果 ②	昇任試験合格者	人	昇任選考及び昇任試験合格者数		64	18	
18						16	-	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 計画どおり実施し、各選考及び試験対象者がすべて基準に基づき評価され、その内16名が昇任昇格した。また、昇任昇格した職員はそれぞれの職責を果たすため鋭意努めている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	D	B	B	<判断理由> 適正な人事事務により、消防組織力の強化につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 副主幹B選考は業務委託しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 副主幹B選考は業務委託しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益の公平性と負担の適正化を図って実施できている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	昇任選考要綱の一部改正を実施した。
見直しの効果	選考資格要件の職歴を上げることにより、実務経験を積み、第一線で力をつけた職員が監督職として活躍することで組織力強化が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 選考の実施に伴い、対象者が試験を受け、適正な評価が行われている。また、各選考及び試験の機会により、それぞれが目標に向かいスキルアップが図られている。
今後の取組方針	試験制度による昇任選考については、経験や資格に伴う専門(消火、救助、救急)的なスキルを伸ばして行く重要な機会であり、組織の活性化、組織基盤を整える重要な施策として、引き続き人事に係る規則及び実施要綱に基づき適正に実施していく。また、職員定数増員に伴い見直しを検討する。 令和3年度から、消防職員人材育成事業(旧事務事業名称：消防職員研修事業)研修事業へ統合する。

事務事業名	20723 消防団研修事業													
担当組織	消防本部					消防本部総務課					担当	総務担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	28 消防体制の充実	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	消防学校の教育訓練基準、消防組織法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	消防団員	
事業目的	消防機関を取り巻く社会情勢の変遷に適切に対応していくため、消防に関する知識及び技能の習得並びに向上を目的とする。	
事業内容	消防学校及び消防大学校への入校、外来講師を招いた消防団員研修の実施等、分団長研修の実施	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 国・県・財団等 )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		消防団研修事業					
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		1,523.28	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0.22人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		1,523	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	入校者数(幹部教育)	人	初級幹部科、指揮幹部科		3	2	
		団員研修受講者数	人	団員研修、救命講習		2	1	-
	成果①	幹部教育修了者数	人			89	87	
		団員研修受講率	%	受講者数÷団員数		73	1	-
	成果②	幹部教育修了者数	人			32	32	
団員研修受講率		%			32	33	-	
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研修の受け入れ体制が整わず、計画通りの研修を実施することができなかった。 幹部教育修了者については、目標を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 入校・研修等を実施することにより、団員が知識・技術を習得し、大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 負担金等により支出されており、経費の精査は十分されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 計画に基づき実施しており、適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 入団年月日を基本として、入校等の機会を作れることで適正化を図っている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 消防団員の研修は、消防団活動時における団員の安全を確保するために必要なものであり、また、地域防災力の中核として、その役割を果たすため縮小することなく、しっかりと継続していかなければならない。
今後の取組方針	消防団員は、災害発生時は消防職員と同様に昼夜を問わず活動を行う。安全管理に主眼をおき、今後も技術、知識の向上が図れるように研修等を計画していく。 令和3年度から、消防団運営活動事業へ統合する。



事務事業名	21282 警防活動費														
担当組織	消防本部				消防本部総務課					担当	総務担当				
組織コード	R3	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	07	01	記入日	令和 3年 6月15日	
	R2	52	01	00		R2	01	09	01	01	09	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象	
分野	01	消防・救急									● 対象外	
施策	28	消防体制の充実										
事業期間	平成17年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	消防法組織法第1条、第14条の2 消防法第1条、第2条第8項、第4条、第9条の2、第16条の2、第23条2、第28条第31条～第35条2 火災予防条例23条、第44条～第47条				関連計画 施政方針	迅速で円滑な消防活動により、生命、身体及び財産を火災から保護すると共に、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	市内在住在勤者、警防活動している消防職員											
事業目的	警防業務に関する装備等の整備等により、各種災害への迅速な対応を図る。											
事業内容	水火災及び地震等の災害時における消火・救急及び救助の活動に必要な資機材及び装備を整備し、訓練を実施する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	警防活動費							
	事業費		7,093	8,779	8,779	8,779	8,779	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,093	8,779	8,779	8,779	8,779	
	人件費		1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		8,132	9,818	9,818	9,818	9,818		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	水難及び潜水訓練の実施回数	回			90	90	
						103	65	—
	成果 ①	水難及び潜水訓練参加者数	人			500	500	—
						692	440	—
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、水難及び潜水訓練の実施回数、参加者数ともに目標値を達成することができなかったが、継続して活動していることから、水難事故等の災害への対応に繋がっている。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 年間を通して、計画的に訓練を実施し、水難事故等の実災害に活かすことができ、施策へ大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 訓練場所として無料施設の利用回数を増加させるなど工夫をしていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 計画的に訓練を実施していることから、適正と判断できる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事前に日程等を調整し、訓練実施者に偏りがないよう適正に実施している。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	見直しなし
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 各種災害の発生時に市内在住労働者の生命、身体、財産を保護するために消防活動や資器材の充実を図る必要があり、継続して実施する必要がある。
今後の取組方針	多種多様化する災害や、東日本大震災のような甚大な自然災害がいつ起こってもおかしくない状態で、更なる消防体制の充実や資器材の拡充が必要であり、計画的に取り組む必要がある。 大規模災害用対応資器材整備事業と統合し、化学剤検知器及びオゾン水発生装置の整備を行う。 事業名変更 新事業名：警防業務推進事業

事務事業名	7195 緊急援助活動費													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R3	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	08	01	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	05	00		R2	01	09	01	01	10	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち											○ 対象	
分野	01	消防・救急											● 対象外	
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成16年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防組織法第44条、45条					関連計画 施政方針		戸田市緊急消防援助隊応援出場基準、戸田市消防受援計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	全国民													
事業目的	緊急消防援助隊として非常食及び割当資器材等を整備することで、国内の大規模災害等発災時の出場要請に、迅速かつ適切な対応ができる体制を構築する。													
事業内容	緊急消防援助隊としての必要資機材の整備を図る。また、国内の大災害発生時の消防相互の応受援体制の強化を図るため、関東ブロックをはじめとする広域大規模訓練等に参加する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	緊急援助活動費	
	事業費		6,389	562	562	562	562	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	6,389	562	562	562	562	
	人件費		0	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		6,389	2,639	2,639	2,639	2,639		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	活動①	緊急消防援助隊出動要請件数	件		0	0	0
		活動②				0	0	-
	成果	成果①	緊急消防援助隊出動実績件数	件			0	0
		成果②					0	-
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 緊急消防援助隊の出動要請に該当する大災害が発生しなかったことから活動・成果とも達成している。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 令和2年度は災害出動要請を要する災害が発生しなかったが、非常食を整備するなど、大規模災害発生時の出場体制を強化している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 災害出動に係る経費は、全て国が負担する事業であるため、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 緊急消防援助隊の出動に必要な資器材及び食料は全て台帳管理し、出動体制を整えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 緊急消防援助隊全国の被災地に対する消防の応援活動部隊であることから、応援のみならず応援を受ける立場にもあることから公平である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 現在、関東直下型地震などが懸念されており、緊急消防援助隊の要請を受ける大規模災害は、いつ発生するか解らない現状であることから、今後も出動体制の整備を進めて行くことが必要である。 また、事務事業の見直しにより令和3年度は「緊急援助活動費」から「緊急援助活動推進事業」と名称変更し事業を継続実施する。
今後の取組方針	平成29年度は、後方支援部隊を1隊増隊登録し、平成30年度は消火小隊を1隊新規登録した。令和3年度には新たに救急小隊1隊を新規に増隊登録し今後も緊急消防援助隊としての出動体制の充実強化を図っていく。

事務事業名	7199 消防維持管理費													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R3	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	03	01	01	記入日	令和 3年 6月10日
	R2	52	05	00		R2	01	09	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象		
分野	01	消防・救急										● 対象外		
施策	28	消防体制の充実												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	消防職員全体と一般の市民													
事業目的	消防車両の点検と消防水利の維持管理を実施。市民の身体、生命、財産を各種災害から守るための事業として不可欠である。													
事業内容	法令に基づく車両点検及び消防水利の設置、更新、修繕等、適切な維持管理を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		車両及び消防水利維持管理費					
事業費		25,036	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	25,036	0	0	0	0		
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		25,036	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	車両点検実施数	回	車検、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月、エンジンオイル(設置、改良、修繕)		115	115	
	活動②	消火栓整備予定数	箇所			110	110	—
	成果①	車両点検実施率	%	車両法定点検実施数÷車両法定点検必要数		17	15	
	成果②	消火栓整備実施率	%	消火栓整備実施数÷消火栓整備実施予定数		14	7	—
						100	100	—
目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 消防車両の点検については必要な法定点検はすべて実施した。消火栓整備は、水道管整備事業の計画変更等により当初の実施計画を達成できなかったが翌年度に繰越で実施できることとなった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 消防活動を遂行する上で消防車両や消防水利の維持管理は必要不可欠であるため施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 法定点検や水道事業計画に沿って実施しているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 日常点検や法定点検を実施することで消防車両を常に良好な状態で維持管理している。消防水利は年計画の他、消防水利点検時に発見された異常箇所の緊急修繕を実施し維持管理に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 消防車両や消防水利の維持管理は、市民の安全・安心な暮らしを守る消防活動上必要不可欠なものである。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	水道事業の計画変更に伴い計画中止路線が発生したため、負担金の未執行分から既存消火栓の異常箇所を緊急度で判断し修繕を実施した。
見直しの効果	老朽化消火栓の整備が進んだ。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防維持管理費」の一部（消防車両）は「消防車両の整備事業」へ統合し、「消防車両等整備維持管理事業」として事業を実施し、「消防維持管理費」の一部（消防水利）は「デジタル通信システム整備事業」へ統合し「消防活動施設整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	

事務事業名	7467 消防車両の整備事業													
担当組織	消防本部					警防課					担当	警防救急担当		
組織コード	R3	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	03	02	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	52	05	00		R2	01	09	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成14年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条、第37条及び消防力の整備指針					関連計画 施政方針		戸田市第4次総合振興計画後期基本計画 消防車両更新計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	消防車両等の更新・点検等を適切に実施し、支障なく消防活動を支える車両等を整備する。												
事業内容	老朽化した消防車両を車両更新計画に基づき計画的に更新整備する。また、常に良好な状態で出動に備えるため、日常点検及び法定点検を適切に実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	更新車両(救急車、消防団車)	更新車両(救急車、消防団車) 梯子2オパ-ホール(3~4)	更新車両(査察車) 梯子2オパ-ホール(3~4)	更新車両(救急車、消防団車) 梯子1オパ-ホール(5~6)	更新車両(消防車) 梯子1オパ-ホール(5~6)	
	事業費	191,462	56,912	22,000	56,912	92,500	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	191,462	56,912	22,000	56,912	92,500
		人件費	4,500.6	4,500.6	4,500.6	4,500.6	4,500.6
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	195,963	61,413	26,501	61,413	97,001	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	老朽化車両更新台数		台	戸田市第4次総合振興計画に伴い実施	1	2
活動②					1	2	-
成果①	老朽化車両更新実施率		%	更新実施車両数÷更新予定車両数	100	100	100
成果②					100	100	-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 老朽化した車両を更新することにより、老朽化に伴う重大な故障を未然に防止している。環境負荷の低い消防車両導入で環境保全貢献にも寄与した。						
-----------	--	--	--	--	--	--	--



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 老朽化した消防車両を最新の車両に更新することで、消防力が充実強化されるので施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 仕様書の見直しや、適切な入札により実施されているので適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 平成27年度に車両更新計画の見直しを実施し、財政状況も鑑みながら更新を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 老朽化した消防車両を更新整備していくことは、消防力を良好な状態で維持していくうえで必要不可欠である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	救急車及び消防団車両の使用資機材、資機材配置等について仕様書の見直しを実施した。
見直しの効果	装備及び作業効率が向上した。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防維持管理費」の一部（消防車両）を統合し「消防車両等整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	車両更新計画に基づき車両を更新していくなかで、車両の整備記録や使用頻度等を考慮して、耐用年数が経過した車両であっても更新をせずに延伸を検討し、車両の整備を進めていく。

事務事業名	35744 デジタル通信システム整備事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当		警防救急担当		
組織コード	R3	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	03	02	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	52	05	00		R2	01	09	01	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										● 対象  ○ 対象外	
分野	01	消防・救急											
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	消防組織法、消防法、「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について」総務省消防庁通知、埼玉県消防救急無線の広域化・共同化整備計画					関連計画 施政方針		電波法関係審査基準					
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	災害発生時に市内在住者・在勤者等に対し迅速な消防活動を行う。												
事業目的	119番通報への迅速な対応及び災害現場での消防救急活動を円滑・迅速に行うための情報伝達の確保など消防活動の充実強化を図る。												
事業内容	消防救急デジタル無線及び高機能消防通信指令システムの適切な維持管理を実施し、119番通報から出動、現場活動終了に至るまでの安定した通信指令業務を確保する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		134,707	46,883	60,410	60,140	60,140	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	134,707	46,883	60,410	60,140	60,140	
	人件費		0	2,423.4	2,423.4	2,423.4	2,423.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		134,707	49,306	62,833	62,563	62,563		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 救急車の現場到着までの所要時間	分	119番通報から現場到着までの平均所要時間		6.6	6.6	7
		② デジタル通信システム保守点検	回	デジタル通信システム保守点検実施回数		12	12	12
	成果	① デジタル通信システム障害	回	指令業務に係る重大な障害発生回数		0	0	0
		②						
	目標達成状況の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 119番通報から現場到着までの平均所要時間が目標に達していないが、システムの安定稼働により、高いレベルで安定している。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害による被害を最小限に抑えるためには初動体制の強化が重要であり、高機能指令システムの安定な稼働は、119番通報受信から出動までの時間短縮に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高機能消防指令センターシステムの維持管理のため必要な経費で適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 保守契約として365日24時間のサポートを実施しているため、不測の不具合が発生したとしても消防活動に支障が生じない体制を構築している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高機能消防指令センターシステムの良好な維持管理は、市民の安全・安心を守る上で必要不可欠である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	継続
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防維持管理費」の一部（消防水利）及び「消防施設整備事業」を統合し「消防活動施設整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	令和3年度からは、「消防活動施設整備維持管理事業」として、消防活動に必要な施設（デジタル通信システム・消防水利施設等）の整備及び維持管理を実施していく。防火貯水槽は、新規整備が困難なため長寿命化の検討を実施していく。

事務事業名	27603 消防施設整備事業													
担当組織	消防本部				警防課					担当	警防救急担当			
組織コード	R3	52	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	03	02	90	記入日	令和 3年 6月 8日
	R2	52	05	00		R2	01	09	01	03	02	90		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	28	消防体制の充実											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法第8条・消防法20条・消防水利の基準 (消防庁告示)				関連計画 施政方針			戸田市第4次総合振興計画後期基本計画					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民在住在勤者の生命及び財産												
事業目的	大地震等大規模災害における同時多発火災時の消火栓使用不能時に、消防水利として消火活動に使用することを目的とし、耐震性防火貯水槽の設置が必要である。												
事業内容	平成21年度から新曽第一土地区画整理地内の公園予定地に耐震性防火貯水槽を設置、大地震等大規模火災時に対応できる消防水利を整備する。また、設置後50年を超える既存防火貯水槽については保全を目的に長寿命化対策を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	設置数	基	耐震性防火貯水槽設置数				-
	活動②	設置数	基	消防水利消火栓の整備数				-
	成果①	耐震性を有している防火貯水槽等 設置率(%)	%	市内現有数÷国の算定方 法に基づく数				-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年度以降について、耐震性防火貯水槽の設置候補地が確定していないことから一時事業を休止する。
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 事務事業の見直しにより、令和3年度は「消防施設整備事業」は「デジタル通信システム整備事業」へ統合し「消防活動施設整備維持管理事業」として事業を実施する。
今後の取組方針	